

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 561008	居宅介護サービス給付事業				主管課名	高齢福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加防止								
	(1)事業の概要										
	要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、費用の9割を給付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単 位		
							要介護等認定者数(各年10月1日)		人		
							その指標				
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		自宅に暮らす要介護認定者が、介護保険法で定められた指定居宅サービスのうち、自分で選択したサービスを受けたときに、その費用の9割を給付する。								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
介護サービス利用者						名 称		単 位			
						介護(介護予防)サービスの受給者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単 位			
						一月あたりの居宅介護サービス受給者数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位			
						一月あたりの受給者数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	877	930	985	1,045	1,107	1,174			
(6)の対象指標		人	727	775	800	849	900	953			
(7)の成果指標		人	367	415	434	461	488	516			
(8)の結果の成果指標		人	727	775	800	849	900	953			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	02	項	01	目 01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	484,392	579,274	558,919	589,100	620,910	654,438			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	93,237	107,726	109,793	115,721	128,556			
		県支出金	千円	61,899	72,894	71,854	75,734	84,134			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	140,234	171,620	162,086	170,838	189,786			
		一般財源	千円	189,022	227,034	215,186	226,807	251,962			
人件費B		千円	369	376	376	376	376	376			
正職員従事時間×人数		時間×人	25×4	25×4	25×4	25×4	25×4	25×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	484,761	579,650	559,295	589,476	621,286	654,814			
単位あたりコスト		千円/人	667	748	699	694	690	687			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561008	居宅介護サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		平成12年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		介護保険法の施行による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない 変化している → 変化した内容 平成24年4月制度改正による報酬改定	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
		3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 要介護者の状態にあわせて、必要な介護サービスが提供できるようにサービス体制を整備する。		

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんでしょうか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	介護保険法	
			この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第41条	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	有効性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
			(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	利用者及び事業者が、制度を理解し効果的なサービス利用がなされるよう情報交換をしつつ支援していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →		内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、介護給付の適性化が図られるよう、随時必要なチェックを実施していく。					